



朝霞市議会 議会だより 令和8年第2回定例会

専決処分の承認を求めることについてなど8 議案を審議

令和8年第2回朝霞市議会定例会は、6月5日(金)に招集され、会期を22日と定め開かれました。

この定例会では、市長から8議案が提出され、審議した結果、8議案を可決・承認しました。

議員提出議案は1件提出され、原案のとおり可決しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案審議結果は市ホームページに掲載しています。



朝霞市議会 議案・請願審議結果

検索



議 案 審 議

議案第22号 専決処分の承認を求めることについて 承認（賛成多数）

【説明】 地方税法等の一部改正に伴い、朝霞市税条例の一部改正について、専決処分をしたため、その承認を求めるものです。

議案第23号 専決処分の承認を求めることについて 承認（全会一致）

【説明】 地方税法等の一部改正に伴い、朝霞市都市計画税条例の一部改正について、専決処分をしたため、その承認を求めるものです。

【質疑】

都市計画税条例のわがまち特例について

石川啓子議員 バリアフリー改修工事が行われた改修特別特定建築物のわがまち特例の特例率について、国の参酌基準と同率の3分の1と定める提案ですが、バリアフリーを推進するために市独自に特例率を設けることは検討しなかったのですか。

総務部長 税制改正におけるわがまち特例の見直しについては、令和8年1月に全庁に対して照会をし、特例率に関する意見・要望がなかったことから、国の参酌基準に示された減額割合としています。

議案第24号 専決処分の承認を求めることについて 承認（全会一致）

【説明】 地方税法施行令等の一部改正に伴い、朝霞市国民健康保険税条例の一部改正について、専決処分したため、その承認を求めるものです。

議案第25号 令和8年度（2026年度）朝霞市一般会計補正予算（第1号） 原案可決（賛成多数）

【説明】 補正額は、1億7,262万8千円の増額で、予算総額は、564億6,986万4千円となりました。

歳入は、国庫支出金、繰入金、市債を増額しています。

歳出は、小・中学校タブレット端末の入札不調に係る教材教具購入費を増額しています。

また、新たにキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施するための経費を計上しています。

【質疑】

市の財政と手数料見直しの考え方

田原亮議員 本市の財政硬直化が指摘され、中長期財政計画に取り組む今、コンビニ交付証明書の手数料を減額する議案を提出された市長の考えを伺います。

また、手数料についてはこの4月から、受益者負担の適正化、物価高・事務経費増、コンビニ交付への誘導を政策として実施している自治体が散見されます。窓口時間を短縮することによる受け皿としての値下げであれば、窓口・郵送交付手数料を段階的に設定するチャンスではなかったか、市長の考えを伺います。

市長 本市では現在、コンビニエンスストア等で証明書の交付サービスを提供しており、さらなる利用促進を図るために、関係条例案を提出しました。

また、コンビニ交付の利用もさらに進めていくために、コンビニ交付と窓口の手数料に差を設けるということも含めて、見直しは検討していきたいと考えています。

キャッシュレス決済ポイント還元事業について

駒牧容子議員 ①本事業を実施するに至った背景、②どの程度の経済効果を見込んでいるのか、③前回参加事業者がどのくらいだったのか、④参加事業者の拡大をどのようにしていくのか、⑤キャッシュレス決済に不慣れな方への対応、⑥前回の事業を実施し、どのような効果検証をされたのか、⑦予算を超過した場合、どのような対応をしていくのか。以上7点についてお伺いいたします。

市民環境部長 ①長引く物価高騰により影響を受けている市内中小企業者を支援するために実施するものです。②経済効果としては約6億円を見込んでいます。③昨年度の対象事業者数は737店舗でした。④未加盟の店舗等については、PayPay 株式会社から案内を行う予定となっています。⑤スマホの操作が難しい方を対象に説明会を開催します。⑥対象事業者からは、市外からの来客や売上げ増につながるとともに、商品券のような換金作業の負担が減ったというお声をいただいています。また、売上額が見込額の約4億6千万円を大きく上回る約6億2千万円に達していることか

ら、利用者にも大変好評であったと捉えています。⑦利用額が予想を超えた場合には、令和9年3月議会に予算を超過した額を補正予算として計上したいと考えています。

小・中学校のタブレット端末の購入

本田麻希子議員 当初予算で購入する予定だったタブレット端末の台数が増えになっていますが、端末単価の見直し額と購入台数について伺います。また、台数を減らしていますが、児童・生徒や教職員に対して十分に足りているのでしょうか。

学校教育部長 1台当たりの端末価格が上がっていることから、児童・生徒および教職員の台数を確保し、直近の故障に対応できる台数として、小学校が9,019台から8,269台へ750台、中学校は2,693台から2,511台へ182台減りました。端末購入費は1台当たり5万5,385円から6万7,650円へ増額したため、小学校費5,988万円、中学校費2,071万8千円の増額を行っています。

また、もともと予備機については余裕を持った設定を行っていたので、児童・生徒および教職員の台数は十分に賄えると考えています。

キャッシュレス・ポイント還元事業について

田辺淳議員 今回の補正予算のメインを占めているのが、キャッシュレス・ポイント還元事業で、1億円が使われるわけですが、そもそも、市の事業自体で物価高騰による支障が出ている中、バランスを欠いた支出にならないか心配です。PayPay を使える事業者は全体のどのくらいの割合なのでしょう。昨年10月の事業報告も具体がない中で、1億円の補助金の支出先を把握する義務が市にはあるはず。恩恵を受ける事業者が偏ってしまう可能性はありませんか。

市民環境部長 事業者数については、すでに PayPay 加盟店舗のうち、市内に店舗を有する中小小規模事業者から、コンビニエンスストア、スーパーマーケットやガソリンスタンドなどを除いた店舗を想定しています。同規模店舗での未加入率は把握していません。

また、埼玉県が令和3年度に実施した事業者向けのキャッシュレス決済導入実態調査の結果、PayPay の利用率が96%となっており、そのほかの業者との差が非常に大きかった点において、事業者の負担も少ないのではないかとということで、今回導入をしました。

議案第26号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

原案可決（全会一致）

【説明】地方自治法の改正に伴い、関係条例の法令引用条項に条ずれが生じたため、改正を行うものです。

議案第27号 朝霞市介護保険条例の一部を改正する条例

原案可決（全会一致）

【説明】令和7年度および令和8年度の住民税が非課税である第1号被保険者またはその属する世帯員が、令和8年度介護保険料算定において住民税課税者とみなされる場合、その者を住民税非課税者として判定する保険料段階まで令和8年度介護保険料を減額するものです。

【質疑】

前回提案の介護保険条例改正との整合性

黒川滋議員 所得税・住民税減税の影響で介護保険料の収入不足にならないように、今の計画期間最終年の2026年度限定で、減税前の計算式で介護保険料を算定するというのが、3月定例市議会の改正でした。今回、住民税非課税対象者に限って減税後の計算式を使う提案ですが、整合性をどう考えますか。また、3月の提案と今回の提案が同じ厚労省からの通知文で示されたのに議案を分割した理由は何ですか。

今回、減収となる財源はどのくらいになりますか。

健康部長 今回の特例減免については、令和7年度に住民税非課税者であったが、非課税となる範囲で就労を行ったにもかかわらず、特例措置の影響で課税者とみなされ、本人の意図しない増額となることを防ぐために、非課税者となる段階まで減額するもので、3月議会の条例改正の内容とは目的が異なっており、整合性を図れるものと考えています。

3月議会に提出した案件については、介護保険法の改正に伴うもので、すべての自治体が条例改正を行いましたが、今回の案件については、各自治体の判断のもと実施できる旨が国からの通知で示されたことを受け、システム改修対応の可否、実施方法等あらゆる観点から慎重に検証したうえで判断する必要があり、時差が生じたものです。

また、影響額としては、約60万円を見込んでいます。

議案第28号 令和6年議決第111号の一部変更について

原案可決（全会一致）

【説明】朝霞第十小学校大規模改修工事について、令和6年議決第111号の一部を変更するものです。

議案第29号 朝霞市手数料徴収条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成多数）

【説明】地方公共団体情報システム機構によるコンビニエンスストア等における証明書交付の利用促進を図るため、手数料を減額するものです。



令和8年第2回定例会 議案審議結果表（賛否が別れた議決のみ掲載）

番号	件名	議決結果	進政会					あさか未来				公明党				立憲・参の会	無所属								
			石原	野本	増田	陶山	獅子倉	ごん	田原	福川	飯倉	西堀	高利	岡根	遠崎	駒藤	宮牧	黒林	本川	田田	石川	外山	兼本	渡部	
(市長提出議案)																									
○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 早：早退																									
第22号	専決処分の承認を求めることについて (朝霞市税条例の一部を改正する条例)	承認	○																		×	×	○	○	○
第25号	令和8年度(2026年度) 朝霞市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	議長														×	×	×	×	○	○	○	
第29号	朝霞市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	○																		×	○	○	○	○



一 般 質 問

一般質問とは、生活に関わる市政全般のことについて、市に対して行う質問です。

総 務 関 係

市役所新庁舎建設検討委員会の立上げ提言

兼本尚昌議員 築53年超の市役所本庁舎は近隣市と比べ老朽化が際立ちます。約16億円の長寿命化改修工事も入札不調であり、今後も修繕を重ねてしゅんこうから80年の使用を維持するコストは、新築に向けた積立や建設費用と比較して、将来の市民に対する財政負担として本当に妥当なのかお伺いします。

また、新庁舎の建設には調査検討から完成までに10年程度を要するため、耐用年数切れで市民や職員が取り残されぬよう、今から早々に「庁舎建設検討委員会」を立ち上げるべきではありませんか。

総務部長 定期的な改修工事の実施については、今後、さまざまな検討を行うに当たっても、その間の建物の適正な維持管理は必要となってくることから、維持管理および財政負担の面からも妥当であると考えています。

市長公室長 今年度新設されたファシリティマネジメント推進室を中心に、市役所を含めた公共施設全体の最適化を目指す、朝霞市公共施設等総合管理計画の改訂に向けた準備を進めています。各施設の更新等の際には、個別の検討会の組織の立ち上げも含めて考えていきます。

その他の質問項目 下水道BCP／ネーミングライツ推進／地方創生人材支援制度活用／中学校部活動の地域展開／街路樹や公園の植樹施策の推進



災害時、物資集積拠点の課題を問う

高堀亮太郎議員 大規模災害時には、国や県などから届く支援物資をどこで受け入れ、どのように仕分けし、各避難所へ届けるのが重要です。朝霞市では総合体育館や中央公園野球場を物資集積拠点としていますが、床の耐荷重、フォークリフトの運用、天候面に課題があります。そこで、大型トラックの出入りが可能で、床の耐荷重が十分にあり、荷さばきや物資の一時保管ができる地域内輸送拠点の整備について、市がこれまでどのような検討を行ってきたのかを伺います。

危機管理監 地域内輸送拠点を整備して物資集積拠点を一本化することで、救援物資の情報を一元管理でき、受け入れ・配送の調整が円滑となり、搬入から搬出までの対応がスムーズになることは認識しています。

令和6年度には、長野県松本市の防災物資ターミナルを視察しました。しかし、平時は必要最低限の備蓄物資の保管のみで、空きスペースは多いものの、貸し出しなど通常時の活用には制約が多いといった運用面の課題がありました。

本市においては、現状では大規模施設の設置に適した用地確保は困難であることから、多様な用途に対応できるよう官民の事業者と災害協定を締結し、災害対応体制の強化に努めていきます。

その他の質問項目 食材費高騰による学校給食への影響と今後の対応

凶悪化する闇バイト強盗から市民を守るために

ごん純一議員 昨今、SNS等を通じて集められた「闇バイト」による凶悪な強盗事件が全国で多発し、大きな社会問題となっています。切実な不安の声が特に高齢者から数多く寄せられています。市民が犯罪の恐怖に怯えることなく暮らせる街を守り抜くため、本市は従来の防犯対策から一歩踏み込んだ対応を急ぐべきであると考えます。注意喚起の現状や実際の対策について伺います。

危機管理監 本市では、特殊詐欺や強盗被害の防止に向けて、広報紙や市ホームページで定期的に注意喚起や情報発信を行っています。また、「おとどけ講座」で朝霞警察署の協力のもと、市民のご要望に応じて防

犯指導を受けられる機会を設けているほか、防犯に関する講演会の実施、通話録音装置の貸与、青色防犯パトロールカーによる巡回活動や自治会・町内会を対象とした防犯灯や防犯カメラ設置の補助制度など、地域と連携した安全対策に努めています。

その他の質問項目 地域ネットワークの強化／朝霞市内公園の利活用

生活者の立場に立った政策提言について

田辺淳議員 高市政権は「国論を二分する政策」ということで、強行しているのは、安保・武器輸出（規制撤廃）。国会でも副首都、衆院議員定数削減、国旗棄損罪創設、皇室典範改正など、国民生活そっちのけのものばかりです。その場しのぎに石油補助金を垂れ流し続けるだけで気候変動悪化や、石油以外のインフレ高進につながり、現在の問題には無対応です。多くの事業者や自治体にも深刻な影響が出ている今の課題を取り組むよう、国に対して訴えるべきではありませんか。

総務部長 国の補正1号で、今回、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が決定され、使えるメニューは、従来どおりの推奨事業メニューが示されています。こちらは令和8年6月5日に3,573万6千円が本市の交付限度額ということで示されています。

市長 国に対しては、機を捉えて、申し入れを検討していきたいと思います。

その他の質問項目 憲法の原則—国民主権・基本的人権の尊重・戦争放棄を確認する。子どもの権利—遊ぶ機会の保障を問う／地球環境問題／地域福祉の今後等

ナフサ製品不足で苦しむ市民への支援を

石川啓子議員 「ナフサ製品が出回らなくなって、断熱材、接着剤、ビニール養生シート、溶剤などが入ってこないか、入ってきても2,3倍に値上がりして手が出ない」塗装工事業の倒産件数は過去最多に迫る可能性もあると警告されています。

苦しむ市内事業者に行き渡る支援が必要です。国に要望するとともに、市独自の支援をお願いします。

市長 6月10日の全国市長会で原油価格高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議を行い、国や国会議員に要請をしました。市としても、原油価格の高騰等を背景とした物価上昇に対する市民や事業者等への支援について国に要望していきます。また、市の独自支援については、現在実施している支援を着実に進めていくとともに、物価動向が市民生活に与える影響や、国や県の動向、市の財政状況の推移等を慎重に見極めながら判断をしていきたいと考えています。

その他の質問項目 学校給食無償化／平和の取り組み／子ども居場所づくり／デマンド交通／ケアマネ殺害事件を受けての対策／放課後児童クラブ運営事業者変更

森林環境整備基金を利用した産業支援

飯倉一樹議員 気候変動への関心が高まっている中、森林整備等のために必要な費用を国民一人ひとりが負担を分担して森林を支える仕組みとして森林環境税が導入されています。森林が存在しない朝霞市での使途として、国産・県産材の利用促進が想定されます。県内では行田市が県産木材活用促進事業として、新築住宅や木塀に県産木材を使用したり、リフォームに使ったりする場合に補助を出しています。物価高騰における支援策、国産木材の利活用の推進として検討できないでしょうか。

総務部長 森林環境整備基金については、行田市など全国の自治体において、木材の利用促進などの事業で活用していることは把握しています。現在、主に当初予算編成時における新規拡充事業の検討を行う際に、森林環境譲与税活用事業の一覧を示して、活用の有無を確認しています。今後も、森林環境整備基金の目的に沿って適切に活用していきたいと考えています。

その他の質問項目 自治会・町内会の役割の再点検／納税通知書の仕様変更、各種申請の電子化／令和7年国勢調査の結果／親子連れ投票推進、電子投票の実現

市役所の開庁閉庁時間の変更について

利根川仁志議員 朝霞市では、開庁時間の見直しが進められ、職員の働き方改革の推進と、限られた人員体制の中で持続的に質の高い市民サービスを提供するため、開庁時間の短縮を試行的に実施することとしましたが、ともすれば市役所を利用する市民の皆様も変更時間に合わせた利用の変化もあり、市民の方より苦情も聞いております。働き方改革は理解できますが、実際、朝霞市の職員の現状や効果など、開庁時間の変更について具体的な背景と大意をお伺いします。

総務部長 開庁時間の短縮については、志木市をはじめ県内の多くの自治体が実施していること、また、職員の意識調査において、業務の効率化を図るための時間を確保できないという声が多かった背景を踏まえ、職員の働き方改革の推進と業務の効率化を図ることで、職員採用試験において優秀な人材を確保し、限られた人員体制の中で持続的に質の高い市民サービスを提供していくため、試行的に実施することとしました。

その他の質問項目 税の在り方／溝沼排水機場完成の現状と今後／マイナンバーカードの活用／一方通行、スクールゾーン設置の条件／地域公共交通の課題



教 育 環 境 関 係

家庭用 LED 照明灯に補助金を

駒牧容子議員 電気料金や物価高騰により、多くのご家庭が負担増に直面しております。その中で、家庭用 LED 照明灯への交換は、環境負荷軽減だけでなく、家計負担軽減にもつながり LED 化は、比較的取り組みやすく、効果も実感しやすい施策であると考えます。従来の蛍光灯ランプは2027年度末までに、すべての製造・輸出入が禁止されることもあり、家庭向け LED 照明灯の導入支援は、市民がゼロカーボンの推進に参加しやすいため朝霞市においても導入をしてはいかがでしょうか。

市民環境部長 本市では、創エネ・省エネ設備設置費補助制度を実施し、住宅用太陽光発電システムや定置用蓄電池など、6項目において補助をしています。家庭用 LED 照明灯に関する補助は行っていません。しかし、蛍光灯から LED への切り替えは、環境負荷の面や蛍光灯の製造中止の影響などもあることから、補助対象項目の見直しなど、現状の枠組みの中で検討していきたいと考えています。

その他の質問項目 小中学校に冷水給水機の設置を／リトルベビーとその家族への支援／こども基本法「こどもの声」をまちづくりの力に／保育園選考について

子どもの読書活動推進について

岡崎和広議員 近年、全国的に子どもの読書離れが指摘されています。本を読む力は、学力だけでなく、想像力や表現力、そして物事を深く考える力にもつながる、子どもの成長に欠かせない基礎です。現在、図書館や学校などでさまざまな取り組みが行われていますが、子どもたちの不読率は悪化しています。子どもたちに配られているタブレットを活用、朝霞市の電子図書館を利用して、いつでも、どこでも本を借りて読むことができる環境を整備していただけないでしょうか。

市長 電子図書館の ID を小学生などに提供し、学校の授業などでも活用している自治体があることは承知しています。本市でも、現行のシステムの運用方法や必要とされるコンテンツについて検討するとともに、タブレットの活用を学校と調整していきます。

その他の質問項目 防災公園の設置を／信号のない横断歩道を目立つように（暗い横断歩道の安全対策）／住宅建築の際の歩道確保を



テストの自動採点システムの導入を

遠藤光博議員 市内中学校を視察し、現場で採点業務の負担を知り、システム導入で効率化が図られ働き方改革や生徒と向き合う時間の確保につながっていることを確認しました。導入については、各学校の判断と認識していますが、教育委員会が主体的に検討し学校間格差や保護者負担が生じないよう環境整備を進めるべきと考えます。また、現在 AI 搭載型ドリルが導入されているが、自動採点システムと同等の効果が得られるのか伺います。

学校教育部長 中学校によっては、テストの採点に自動採点システムを導入している学校があるということは把握しています。しかし、市として予算化しているものではありませんので、今後必要性を見極めていきたいと考えています。また、本市で導入している AI 搭載型ドリルには、教師が作成した問題をテストに取り入れて自動採点する機能があります。これらの学習アプリも効果的に活用しながら、子どもたちの個別最適な学びの実現と教職員のさらなる負担軽減を進められるよう支援していきます。

その他の質問項目 芸術文化のまちづくりの推進／児童館へピアノ等の設置を／音楽や芸術を感じ参加できる取り組みを／防災対策の強化／ごみの捨て方の啓発

子どものいのちを守る「生命の安全教育」を

宮林智美議員 国は「生命（いのち）の安全教育」を、人権と尊厳を基盤とし、子どもを被害者にも加害者にも傍観者にもさせないための教育として推進しています。子どもたちが自分と相手の心と体を大切に、困ったときには助けを求められる力を育むためにも、この教育はますます重要になっています。「生命（いのち）の安全教育」を、朝霞市として、どのような理念のもとに推進していくのか伺います。

教育長 令和5年の教員による性加害事件については、教員が立場を悪用した許されない卑劣な犯行です。学校も教育委員会もここに至った要因等を分析し、再発防止に向けて全力で取り組んできました。また、議会の附帯決議を基に朝霞市教職員等による性暴力等の防止等に関する基本的な指針を作成し、4月から施行しており、全学校において、発達段階に応じた生命（いのち）の安全教育の実施を指示しています。子どもたちが命と尊厳を守り、安全や安心を確保できる社会の担い手となるよう、自分や相手を大切にするという価値観を育んでいくことが重要であり、子どもたちにこの価値観を醸成し大切な命を守る取り組みを進めていきます。

その他の質問項目 感染症対策について（はしか・RSウイルス）／小・中学校で「いのちの授業」を／公道における安全対策を

火災予防の本質と公助の意味を考える

田原亮議員 東京都北区で起きた小学校の火災は記憶に新しいところですが、地震や豪雨等の災害と違い、火災は火の回りが早く、消防士が間に合わないことがあります。「火災予防のONELOVE」の活動から、火災予防教育の本質を考えさせられますが、訓練等を通じて子供達にはどのような力を身に付けてほしいかを伺います。また、公助は自助や共助の力を高めるものでなければならないという視点から、この火災予防教室を補完的に活用してはどうか、市長の考えを伺います。

市長 災害や火災はいつどこで発生するか分かりませんので、子どもたちが命を守ることは、日頃からの避難訓練や防災教育の積み重ねが重要であると考えています。どのような状況においても、子どもたち一人ひとりが危険を察知し、自ら考え、そして冷静に適切に行動できる力を身につけることが大切であると考えています。

また、火災予防教室については、さまざまな学び、防災に関して、反復することが大切だと思っています。良いものは取り入れていきたいという考えはありますので、調査研究しながら検討していきたいと思います。

その他の質問項目 成年後見制度見直しの閣議決定と、これからの地域共生社会の在り方／学校の負担軽減という側面から見た中央集約型教育センターの活用



朝霞市コミュニティ・スクール

西明議員 市内の小・中学校全15校に設置されている学校運営協議会ですが、学校ごとに運営を支える人材、地域団体に差がある実情に対しての市の考え、また先進自治体で導入のCSスーパーバイザーと地域学校協働本部が担う役割や、各校が抱える課題についての教育委員会の認識と対応について伺います。

学校教育部長 コミュニティ・スクールの充実に当たり、学校運営協議会委員をはじめ地域団体やボランティアなどが学校ごとの課題や地域の実情に応じて、学校と地域が連携・協働しながら取り組むことが重要です。活動を支える人材や組織の育成、確保は今後のコミュニティ・スクールの充実を図りながら進めていきます。なお、CSスーパーバイザーが担う運営支援や研修機能については、教育委員会による委員研修や情報共有等により対応しています。地域学校協働本部が担う学校と地域との連携・協働については、各学校が保護者や地域団体等との既存のネットワークを活用しながら、地域の実情に応じて取り組んでいます。教育委員会としても、各学校の取り組みを支援しているところです。

その他の質問項目 たばこポイ捨て実態調査／夏休みにおける部活動通学／防犯灯LED化による効果

地球温暖化対策とまちづくりについて

増田ともみ議員 令和8年2月に、市は「ゼロカーボン宣言」を行い、「私たちのゼロカーボン39アクション」を作成しました。アクション13に「生ごみを土の栄養に変えよう」とのアクションがありますが、ごみ減量に効果のあるコンポストについてや生ごみの堆肥化・脱炭素化について、市として取り組まれていることと、取り組まれている団体や事業所との連携についてのお考えを伺います。

市民環境部長 市の取り組みとしては、給食センターや第四、第五、第八小学校の自校式給食から発生する生ごみや残菜を、市内一般廃棄物処理許可業者の大村商事株式会社で年間約30トン堆肥化しています。

また、生ごみの堆肥化や脱炭素、地球温暖化防止等で一定の成果を出している取り組みについては、市ホームページ等で成果を紹介するなどして、団体や事業所の活動を後押ししていきたいと考えています。

その他の質問項目 重層的支援体制整備事業における民間団体との連携について



不登校児童への対応について

陶山憲雅議員 不登校問題は学業、就職、家庭、生活環境へも影響し、引きこもり、非行、犯罪加担へ発展することも懸念される重要な問題であります。

不登校にはさまざまな理由があり、不登校になっている児童、生徒についてどのような支援を行っているか伺います。

対面、人的支援はもちろんのこと、仮想空間、メタバースの利用など、市、教育委員会、学校の先生方には引き続きの支援、対策、啓発、また国、県と連携し不登校問題に対応していただくことを望みます。

学校教育部長 教室に入りづらさを感じている児童・生徒が、学校とのつながりを維持し、安心して過ごせるための場所として、各学校に校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の整備を進めています。

本市では、令和7年度より朝霞第六小学校に職員を配置し、今年度は、小学校では2学期までにすべての学校で開始し、学校独自に実態に応じた支援を行っています。中学校では5校中3校が、各校の実態に応じた運営または運営に向けた準備を進めています。

また、埼玉県が主催するメタバース空間への参加を周知し、オンライン上の学習や居場所としての機能も活用しながら、多様な学びの機会の確保に努めています。

その他の質問項目 移動市役所について（1）来庁困難者への対応の現状について（2）移動市役所事業の必要性の有無および課題について

tetoru の地域コミュニティへの活用

渡部竜二議員 町内会が主催する夏祭りや防災訓練、子ども会、ラジオ体操といった行事は、子どもと子育て世代を対象としたイベントに該当すると考えます。会報そのものではなく、こうした子ども・子育て世代向けの地域行事の案内、また、防災や子どもの見守りに関する情報など、児童・生徒の安全に資する内容に限れば、tetoru の導入目的の範囲内での配信の余地があるのではないのでしょうか。

学校教育部長 tetoru の活用については、町内会に加入している世帯のみが参加対象になる場合は当てはまりませんが、参加対象が校区全体の児童・生徒や保護者で、イベントの趣旨からも学校から全保護者宛てに案内することが妥当と考えられる場合には、学校の判断により配信の余地はあります。しかし、アプリ内にたくさんのメッセージが表示されてしまうといったお声もいただいていることから、配信の内容や頻度、配信日については精査する必要があります。

その他の質問項目 市庁舎長寿命化改修工事の入札不調と資材価格急騰を踏まえた計画の再検証について

不登校後の「15歳の壁」をなくすには

外山麻貴議員 朝霞市では、中学生の不登校がここ数年7～9%台で、約11～13人に1人の割合です。進学や就職につながらないまま卒業する子や、進学後に孤立・中退する子を誰が支えるのか。卒業後に支援が途切れないよう、学校と福祉の垣根を越えて支える仕組みをつくれませんか。

学校教育部長 卒業後は義務教育の対象外となり、本人や保護者の同意なく継続的に状況を把握することは、個人情報保護の観点からも困難であると捉えています。そのため、中学校在学中から進学先や関係機関との連携を図り、支援が途切れないように丁寧な引き継ぎを行うことを重視しています。

今後も、卒業後の支援につながるよう、重層的支援体制整備事業等において、関係各課と連携し対応していきたいと考えています。

福祉部長 不登校生徒に対し卒業後も切れ目のない支援を続けていくことは、ひきこもり支援の状況把握に加え、早期支援により状況の深刻化予防も期待できることから、関係部局と連携や調整を図りながら調査研究していきます。

その他の質問項目 校内の居場所／家族介護者・ケアラー支援／ひきこもり対策／孤独・孤立支援と地域の居場所づくり



建設関係

わくわくワゴンねぎし号の今後

本田麻希子議員 5月28日に開催された地域公共交通協議会において、ねぎし号のルート変更が示されました。新しいルートでの運行開始はいつになりますか。

また、新ルート上の住宅地にもバス停を設置してはどうでしょうか。ねぎし号の本格運行に向けた課題はどのようなことでしょうか。

都市建設部長 運行開始時期については、8月に開催予定の地域公共交通協議会において、新たなルートについてご説明し、ご承認いただければ、12月から運行ルートを変更したいと考えています。

また、既存のバス停のうち水久保が廃止となることから、代替のバス停について地域組織や地域公共交通協議会の意見も踏まえ、検討していきたいと考えています。

課題については、実証運行2年目となり、利用者は増加傾向です。しかし、まだ収支率が低い水準であることは課題であると認識しています。

その他の質問項目 障害福祉の課題と改善／子ども・若者支援／教育の課題／市民のおでかけを支えるために／地域福祉の展開



バスの空白期間が長期化しませんか

黒川滋議員 6月1日、志木駅から三原、膝折を通って朝霞駅に至る、国際興業バス朝11系統が平日1日1往復に減便されました。市役所は、まずは東武バスウエスト・西武バスに運行の継承を打診しています。もし不可能との回答の場合はわくわく号の検討、それも不可能ならワゴンバスの開設、としています。それぞれを並行で検討しないと空白状態が長期化しませんか。また東武・西武の両社が運行するにしても沿線の利用喚起が不可欠で住民組織の立ち上げが必要ではないですか。

都市建設部長 現在、西武バス株式会社および東武バスウエスト株式会社に検討をしていただいているところですので、まずは先方からの回答を待ちたいと考えています。今後、市の対応を検討し始めるうえで影響があることは間違いないので、回答をいただけない場合は、次回の地域公共交通協議会を8月に予定していますので、そこで検討状況を確認したいと考えています。

その他の質問項目 学校現場の教育費予算不足／カーボンニュートラルをどう実現するか／鉄道会社への次回要望事項／駅前駐車場の運営体制と料金変更の問題

民 生 関 係

医療的ケア児の災害防災対策の取り組みについて

福川鷹子議員 近年、全国各地で地震や豪雨などの自然災害が頻発しており、いつでもどこでも大規模な災害が発生してもおかしくない状況にあります。特にたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを必要とするお子さんにとっては、災害時における安全確保が極めて重要であり、避難方法や医療機器の管理保護者との連携など平時からの備えが欠かせません。また、保育所は子どもたちが長時間過ごす生活の場であり、災害発生時には子どもの命を守るための迅速かつ適切な対応が求められます。日頃からの災害対策についてお伺いします。

こども部長 保育園では、園ごとに安全計画を作成し、地震や火災などを想定した消火および避難訓練を毎月実施しています。また、交通機関のまひなどによりお迎えに来られない場合に備え、水や食料の備蓄を行っています。

今年4月に改訂した医療的ケア児の保育所等受け入れガイドラインに基づき、医療的ケアの内容や状況に応じた災害時対応マニュアルを個別に作成し、職員や保護者に共有しています。

その他の質問項目 デマンド交通についての利用条件は

議員提出議案1件を審議

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

市長の専決処分事項の指定についての一部を改正することについて

原案可決（全会一致）

市長の専決処分事項の指定について、第4号中地方自治法「第243条の2の8第8項」を改正に合わせ、「第243条の2の9第8項」に改正するものです。



議会からのお知らせ

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様態をライブ映像および録画映像により公開しています。



ライブ映像

朝霞市議会 中継

検索



録画映像

議会の詳細は会議録で

市議会の審議内容を詳しくお知りになりたい方は、市政情報コーナー（市役所別館4階）のほか、図書館または各公民館図書室で会議録をご覧ください。市ホームページからもご覧いただけます。

なお、常任委員会の会議録も図書館または市ホームページからご覧いただけます。

※今回の会議録は、8月下旬に公開を予定しています。



会議録

または

朝霞市議会 会議録

検索



議会の傍聴について

本会議は公開されていて、どなたでも傍聴できます。傍聴は市議会の活動状況を直接知ることのできる身近な方法です。



定例会と臨時会

市議会の会議には、定例会と臨時会があります。定例会は、毎年3月、6月、9月および12月の年4回開催されます。詳細な会期予定については、開会予定日の5日前に開催される議会運営委員会で協議され、協議終了後朝霞市議会のホームページ等で公表しています。

臨時会は、次の定例会までの間に議会の議決が必要となる特定の事件に限って招集されるもので、原則として、告示された特定事件に限り審議することになります。

市議会の招集は、市長が行いますが、議会運営委員会の議決を経るか、議員定数の4分の1以上の議員から招集の請求があったときは、市長は臨時会を招集しなければなりません。

次回定例会の予定

次回定例会の開会は、8月27日(木)午前9時からの予定です。

※請願は8月20日(木)午後4時までにご提出ください。なお、開庁時間変更に伴い、提出期限は午後4時までとなります。

